

平成26年度 内閣府年央試算の概要

- 景気は緩やかな回復基調にあり、物価動向はデフレ状況ではなくなっている。
- アベノミクス「三本の矢」の強力な推進等により、雇用と所得の増加を伴う好循環が更に拡大し、今後、民需主導の景気回復が進むと見込まれる。

○主要経済指標

	平成24年度 (2012年度) 実績 (%)	平成25年度 (2013年度) 実績 (%)	平成26年度 (2014年度) 今回試算 (%程度)	平成27年度 (2015年度) 参考試算 (%程度)
実質GDP	0.7	2.3	1.2	1.4
民間消費	1.5	2.6	0.3	1.9
民間企業設備	0.8	2.6	4.9	4.7
内需寄与度	(1.5)	(2.8)	(1.1)	(1.3)
外需寄与度	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(0.1)	(0.1)
名目GDP	▲ 0.2	1.9	3.3	2.8
消費者物価(総合)	▲ 0.3	0.9	3.2	2.5
消費税率引上げの影響を除く	—	—	1.2	1.8
完全失業率	4.3	3.9	3.5	3.5

(注) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

○実質GDP成長率と寄与度

